

第2章

第4期計画における成果と課題



1 進行管理事業の評価

(1) 行政施策の評価

第4期計画における5つの基本目標に対応する進行管理事業について、事業目標値等を設定し、その進捗をもとに評価し、基本目標ごとの総合評価をまとめます。

・項目別評価は、担当課が行った自己評価で、目標値を設定し、その実施した内容について、A～Dを用いて評価し、A評価は達成率が75%以上、B評価は達成率が50%以上75%未満、C評価は25%以上50%未満、D評価は25%未満として評価し、数値目標を設定していない事業などについては、実施した事業内容ごとに判定し、評価しています。

・目標達成度は、それぞれの基本目標において設定した事業におけるA～Dの評価を、それぞれ100点、75点、50点、25点で配点し、その合計点を満点の数値で除し、これに100を乗じて得た数値を、「目標達成度」としています（小数点以下は四捨五入）。

評価基準

A：達成できた

B：概ね達成できた

C：やや不十分だった

D：不十分だった

※評価は令和4年度の実績に対するものです。

(2) 基本目標ごとの整理（令和4年度目標と実績）

基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり

進行管理事業名 (担当課)	1. 地域福祉に関する情報発信 (福祉政策課、地域支えあい課、介護福祉課)	
事業概要		実施した取組内容（令和4年度）
市公式 Web サイト・広報誌・チラシ等により、福祉に関してわかりやすい情報を発信します。		福祉部組織再編に伴い、関係課が所管する市公式 Web サイトのページを確認し、新たに所管する課へ移管した。
評価 B	成果： 関係課と協議のうえ、組織再編に伴う Web ページの移管を適切に実施した。 課題： 市公式 Web サイトのカテゴリの見直しだけでなく、広く市民が情報を入手できる情報提供の方法を検討する必要がある。	

進行管理事業名 (担当課)	2. 相談支援体制の整備 (福祉政策課、地域支えあい課、介護福祉課、障がい者支援課、生活支援課、 こども家庭支援課、発達支援課、保健センター健康支援課)	
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実施した取組内容 (令和4年度)
保健・福祉の各分野を横断した連携を強化するとともに、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を中核市移行時より実施できるよう、取組を進めていきます。	相談支援包括化推進会議の開催	相談支援包括化推進会議を回開催するとともに、庁内合意を経て、令和5年7月から「重層的支援体制整備事業」を開始することとなった。
評価 A	成果 ：関係課との検討、協議を重ね、新たに開始する事業の具体的な検討を行うことができた。 課題 ：重層的支援体制整備事業の実施に向け、関係課との協議を継続しつつ、庁内や市民、庁外の関係機関へ事業を周知する必要がある。	

進行管理事業名 (担当課)	3. 成年後見制度利用支援事業 (介護福祉課、障がい者支援課)	
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実績 (令和4年度)
知的障がいや精神障がい及び認知症などの理由で判断能力が十分でない人が成年後見制度を活用するためのPRや啓発活動、相談支援等を行います。	相談件数	
	1,570	2,815
	PR・啓発活動の実施回数（研修開催数）	
	12	15
評価 A	成果 ：市川市社会福祉協議会と協議を重ね、「市川市成年後見制度利用促進基本計画」を策定した。 課題 ：中核機関として、地域連携ネットワークを構築し、制度利用を必要とする方への支援を強化していく。	

進行管理事業名
(担当課)

4. 福祉サービス苦情解決事業
(こども家庭支援課)

事業概要

本市が所有する福祉施設での利用者の苦情解決を行うため、各福祉施設に苦情解決責任者、担当者を置き、苦情解決に努めます。また、苦情の解決を中立かつ公平に行うため、第三者委員を選任します。

実施した取組内容（令和4年度）

福祉サービス苦情解決事業運営委員会を開催するとともに、千葉県主催の Zoom による研修に第三者委員が受講した。

評価
A

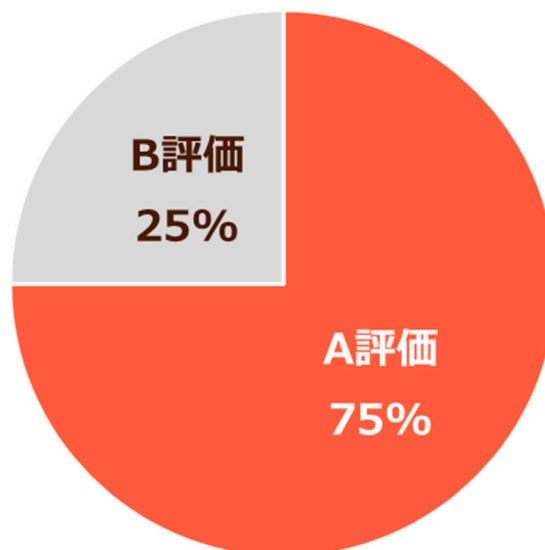
成果：運営委員会では、3箇所のこども施設を現地視察し、同じこども施設でも多種多様な利用者があること、各々に合わせた福祉サービスを提供する必要があることを再確認した。

課題：苦情については、適切な対応を行うとともに、必要に応じて第三者委員から助言を受けてサービスの向上を図るよう努める必要がある。

目標達成度

94 %

4つの施策の方向のうちA評価が3項目、
B評価が1項目であり、C及びD評価はなかった



基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり

進行管理事業名 (担当課)	5. 地域ケアシステム推進事業 (地域支えあい課)	
事業概要 地域住民が主体となり、世代や分野を越えた地域課題を解決するためにサロン活動や見守り・個別支援を実施しています。地域で誰もが安心して自立した生活が送れるよう、今後益々重要となる地域における支え合い活動の更なる発展に向けた取組を促進します。	実施した取組内容（令和4年度） 地域ケア拠点における相談事業やサロン活動に対して補助金を支出するほか、拠点の整備を行い、活動の支援を行った。	
評価 B	成果： 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部サロン活動が休止となったものの、拠点活動の再開に向けた運営支援を行い、15の拠点すべての活動が再開できた。 課題： 感染状況に応じた拠点の運営方法を含め、コロナ禍以前の活動へ取り戻していけるような支援を行う必要がある。	
進行管理事業名 (担当課)	6. コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）の配置 (地域支えあい課)	
事業概要 地域における支え合い・助け合い活動の充実を図るため、活動について地域住民と一緒に考え、地域住民の取組を支援するコミュニティワーカーを配置します。また、コミュニティワーカーが専門職としての機能を果たせるよう適正な配置を検討します。	実施した取組内容（令和4年度） 東西南北の日常生活圏域ごとに、コミュニティワーカーを配置した。	
評価 B	成果： 4つの圏域において、コミュニティワーカーを配置し、福祉コミュニティの充実に努めた。 課題： コミュニティワーカーの受け持つ範囲が広大であるため、個別支援に向けたきめ細やかな支援が難しい。	

進行管理事業名 (担当課)	7. 学校と地域の連携推進 (教育総務課、学校地域連携推進課、福祉政策課、地域支えあい課)	
事業概要	実施した取組内容 (令和4年度)	
評価 A	<p>「地域とともにある学校」づくりを目指し、学校の学習や行事・地域の行事における相互交流などを通して、学校と地域が円滑に連携できるよう必要な支援を行います。</p> <p>市川版コミュニティ・スクールとして、市立幼稚園・学校に学校運営協議会を、中学校・義務教育学校区（16 校区）に地域学校協働本部を設置し、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を推進した。</p> <p>成果： 地域学校協働活動推進員が学校の相談に応えるための人材コーディネートだけでなく、主体的に地域学校協働活動を企画・運営する姿がみられ始めた。</p> <p>課題： 学校運営協議会が連絡、報告の場に留まらないように、委員が意見を出しやすい環境づくりを教育委員会から助言できるとよい。</p>	

進行管理事業名 (担当課)	8. 自治（町）会の加入促進 (地域振興課)	
事業概要	実施した取組内容 (令和4年度)	
評価 B	<p>他市区町村からの転入者等へのパンフレットの配布、市民まつり・行徳まつり等のイベント時の啓発活動により、自治（町）会の加入を促進します。</p> <p>市民課窓口等でパンフレットを配布し、市民まつり・行徳まつり等で自治（町）会の活動をPRした。</p> <p>成果： 市民まつりでは、多くの来場者が自治（町）会のブースに来場され、活動を周知することができた。</p> <p>課題： 自治（町）会活動をPRし、加入へとつなげられるよう、パンフレットの改良や啓発活動を行う。</p>	

進行管理事業名 (担当課)	9. 避難行動要支援者対策事業 (地域支えあい課、介護福祉課、障がい者支援課)	
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実績 (令和4年度)
<p>災害の発生、又はそのおそれがある場合に自ら避難することが困難な方の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に支援を要する「避難行動要支援者」を把握し、避難の支援等を実施するための名簿を作成します。</p> <p>また、制度の改正に伴い、「地域全体で助け合う『共助意識』」、「支援を受けるため自ら地域とつながりを持つ『自助意識』」の向上を推進し、「避難行動要支援者名簿」を活用したいと考える避難支援等関係者へ提供する体制整備をします。</p> <p>さらに、平時における地域のつながりを促進します。</p>	<p>新制度施行後の名簿登録者数の増加率 (対平成30年度比)</p> <p>+9%</p>	<p>+26.8%</p>
<p>評価 A</p>	<p>成果：名簿を活用する自治（町）会及び民生委員に対して名簿を提供した。</p> <p>課題：名簿を活用する自治（町）会を増やすことが課題であり、本事業の周知方法等を検討する必要がある。</p>	

進行管理事業名 (担当課)	10. 福祉避難所 (福祉部)	
事業概要	実施した取組内容（令和4年度）	
<p>災害発生時において、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する方の生活環境が確保されるよう、円滑な利用の確保等の体制整備に努めます。</p>	<p>福祉避難所の開設訓練を実施するとともに、福祉避難所施設の一部に物置を設置し、開設時に必要な事務用品を配置した。</p>	
<p>評価 A</p>	<p>成果：福祉避難所マニュアルのたたき台を作成した。</p> <p>課題：福祉避難所マニュアルの完成に向け、現場対応業務について、より具体的な記載を盛り込む必要がある。</p>	

進行管理事業名
(担当課)

11. ボランティア・NPO 活動に関する情報提供
(ボランティア・NPO 課)

事業概要

市公式 Web サイト及び広報誌等により、市内外で活動するボランティア・NPO 等市民活動の情報を提供します。情報誌は年3回発行し、施設、学校等に配布しています。

実施した取組内容 (令和4年度)

市公式 Web サイトにて、庁内事業、団体活動のボランティア募集を発信した。

評価
B

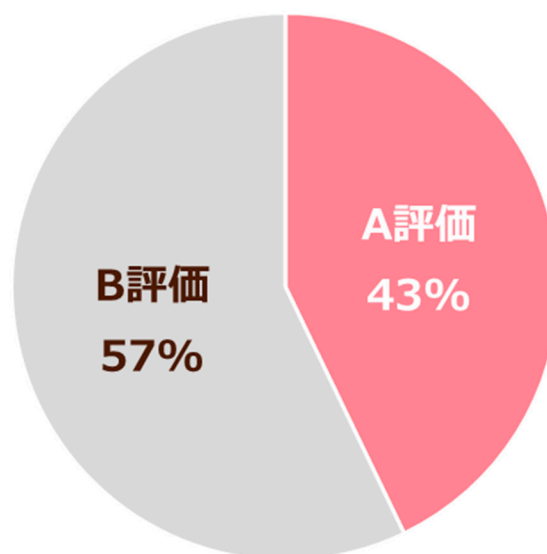
成果 : Web 媒体の統合に伴い、情報提供の方向性を明確にすることができた。

課題 : 旧サイトからの移行希望団体が想定より少なく、新サイトでの情報量が十分ではない。

目標達成度

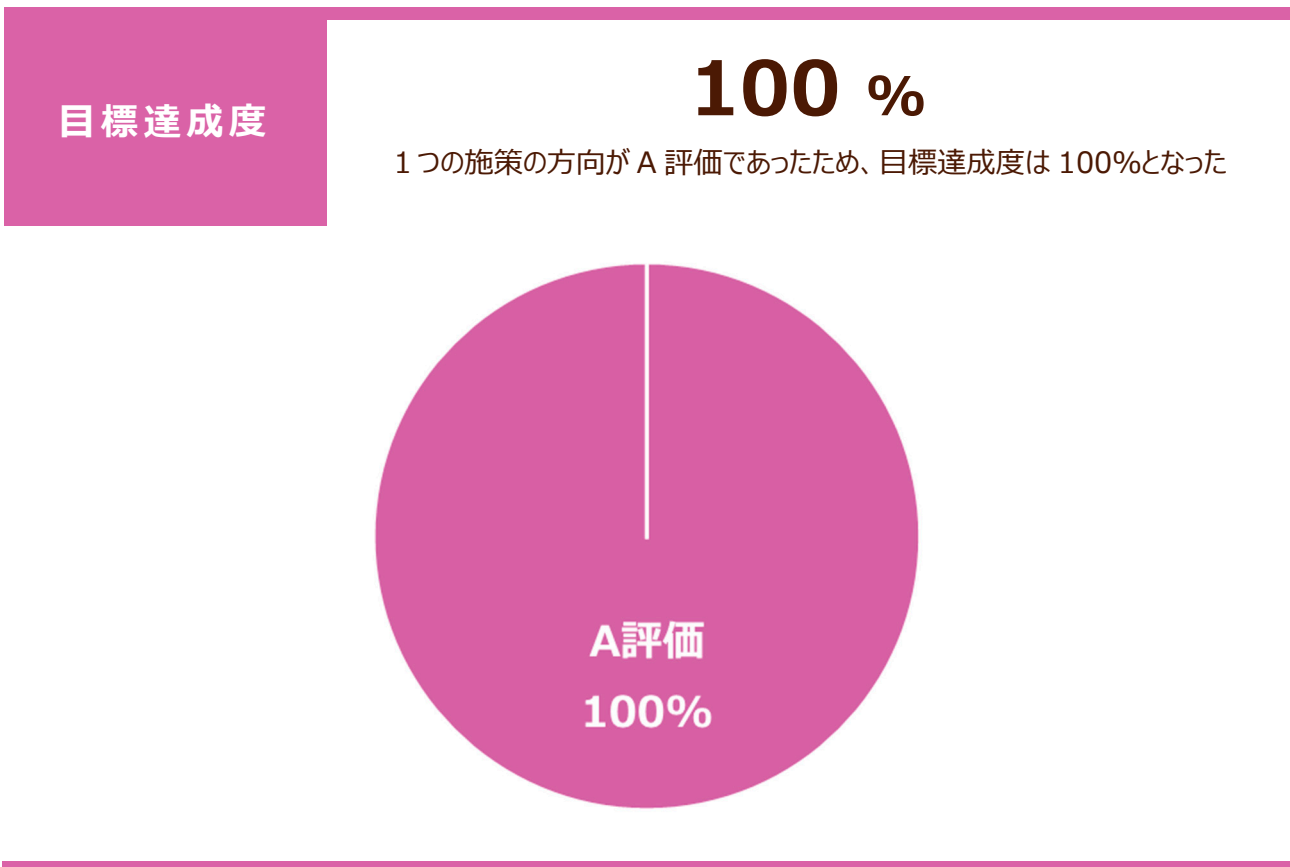
86 %

7つの施策の方向のうち A 評価が3項目、B 評価が4項目であり、C 及び D 評価はなかった



基本目標Ⅲ 安全とうるおいのあるまちづくり

進行管理事業名 (担当課)	12. 住宅改修費の助成事業 (介護福祉課、障がい者支援課)	
事業概要 高齢者・障がい者の身体状況に対応した住宅改修に要する費用に対し、助成金を交付します。	数値目標等 (令和4年度) 申請件数 1,260	実績 (令和4年度) 申請件数 1,131
評価 A	成果： 住宅改修申請書類の様式を変更し、市公式 Web サイトの掲載方法を見直したことで、提出書類の不備が減少した。 課題： 事業者の更更新手続きの見直しとともに、適正な工事のための留意点等の周知を行う。	



基本目標Ⅳ 自立と生きがいづくり

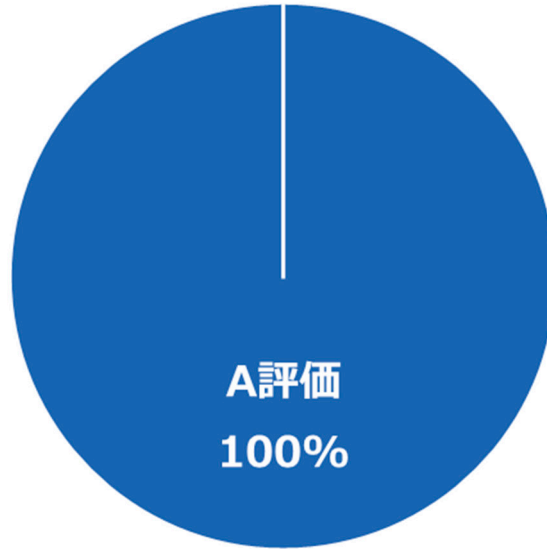
進行管理事業名 (担当課)		
13. 生活困窮者自立支援 (生活支援課)		
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実績 (令和4年度)
生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の相談窓口「市川市生活サポートセンターそら」において、自立した生活の実現に向けた各種支援、関係機関の紹介、情報提供などを行います。	自立相談支援事業における新規相談受案件数	
	490	827
評価 A	成果： 生活困窮状態から脱却することにより、社会的孤立状態の解消が図られた。 課題： 増加傾向にある相談者への適切な対応・支援を実施する。	

進行管理事業名 (担当課)		
14. 移動サービスの支援事業 (福祉政策課)		
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実績 (令和4年度)
高齢者や障がい者等の「移動困難者」が自由に外出できるよう、移動サービス事業者の増加に向けた支援や地域で移動サービスが利用できるような支援を行います。	福祉有償運送運営事業者数	
	12	8
評価 A	成果： 事業者から更新登録申請があり、事業者数を維持することができた。 課題： 新規団体からの登録申請がなかったため、他市の事例も参考にし団体の新規登録に向けての支援策を検討する。	

目標達成度

100 %

2つの施策の方向がA評価であったため、目標達成度は100%となった



基本目標Ⅴ 地域福祉推進の基盤づくり

進行管理事業名 (担当課)	15. 地域福祉の啓発 (福祉政策課、地域支えあい課、介護保険課)	
事業概要	実施した取組内容 (令和4年度)	
誰もが役割を持ち、お互いに支え合っていく地域社会づくりをさらに進めるため、地域ケアシステムの認知度向上に努めるとともに、その背景や必要性について、市公式 Web サイト・広報誌・ワークショップ等により、市民一人ひとりの意識啓発に取り組みます。	地区推進会議において、次期地域福祉計画策定のためのアンケート調査結果である、「地域ケアシステム」の認知度について共有し、意見交換を行った。	
評価 B	<p>成果：「いちかわ支え合いネット」と「いちかわボランティア・NPOWeb」の統合に向け、関係課と具体的な検討を行うことができた。</p> <p>課題：「地域ケアシステム」を様々な媒体を活用し、周知する必要がある。</p>	

進行管理事業名 (担当課)	16. 地域活動の担い手養成研修 (地域支えあい課)		
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	
コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）と連携し、生活支援サービスの提供主体として期待されるボランティア等の地域活動の担い手を養成するための研修を実施します。また、研修修了者への地域活動の担い手としての登録の意向確認、関係団体への情報提供など、実際の地域福祉活動につなげる仕組みづくりを行います。	100	研修受講者数 31	
評価 C	<p>成果：研修参加者に生活支援サービス提供団体の情報共有と個人情報提供の同意書をもらい、団体へ情報提供することができた。</p> <p>課題：市川市社会福祉協議会が実施する講座と内容が重複することから、開催方法について検討する必要がある。</p>		

進行管理事業名 (担当課)	17. 相談員育成の支援（地域ケアシステム推進事業） (地域支えあい課)	
事業概要	実施した取組内容（令和4年度）	
<p>地域ケアシステムの相談員としての意識、情報力、スキルアップに向けての取組が相談員間や地区間で偏りが生じないよう、また、相談員相互の交流の場を確保できるよう、総合的な研修会等の企画・実施を支援します。</p>	<p>てるぼサロンの担い手に対し、てるぼサロンの主旨を再確認するとともに、関係団体から地域での取組内容の周知を行った。</p>	
<p>評価 C</p>	<p>成果：相談員に対する研修が実施できなかったため、目立った成果はない。 課題：コロナ禍における対面での会議の開催について、地域ケア拠点ごとに考え方が異なり、行政側の一律的な対応が困難であった。</p>	

進行管理事業名 (担当課)	18. 地域活動応援制度の創設・実施 (福祉政策課、地域支えあい課)		
事業概要	数値目標等 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	
<p>地域貢献・地域交流の一環として地域活動の場を定期的に提供する民間団体（社会福祉法人、民間企業等）を募集します。また、提供された場に関する情報を、近隣の地区社会福祉協議会等に提供することにより、地域福祉活動の活性化を支援します。</p>	提供施設数		
	19	5	
<p>評価 C</p>	<p>成果：市公式 Web サイトで情報提供を行ったのみで、目立った成果はない。 課題：広く周知を行うことや利用者・提供者が利用しやすくなるよう、要綱等の見直しの検討が必要である。</p>		

進行管理事業名 (担当課)	19. 地域活動拠点の整備 (地域ケアシステム推進事業) (地域支えあい課)	
事業概要 地域住民が安心して地域活動が行えるよう、適正な活動拠点の環境整備に努めます。	実施した取組内容 (令和4年度) 地区社会福祉協議会の拠点やサロン活動の場の確保を行った。	
評価 A	成果： 地域活動拠点の確保とともに、各拠点からの環境整備の要望について対応した。 課題： 公の施設の改修工事などの計画情報を共有できるように努める。	

進行管理事業名 (担当課)	20. 団地集会所の開放 (市営住宅課)	
事業概要 団地集会所を団地住民だけでなく、公益に資する活動を行っている団体（自治（町）会等）にも開放して、様々な活動ができるようにします。	実施した取組内容 (令和4年度) 自治（町）会等から使用申請があった場合は、使用料条例第4条にもとづき使用料を免除し、使用を許可した。	
評価 A	成果： 自治（町）会や各種団体が、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながら集会所を利用し、活動を行った。 課題： 自治（町）会や各種団体とのさらなる相互交流や文化活動の向上を図る。	

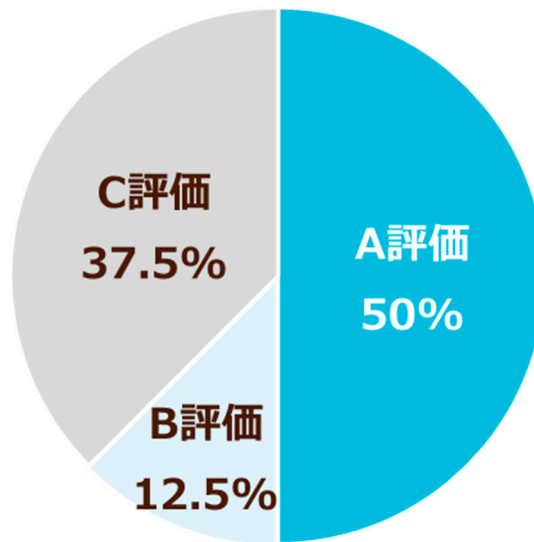
進行管理事業名 (担当課)	21. 地域資源のネットワークづくり (地域ケアシステム) (地域支えあい課)	
事業概要	実施した取組内容 (令和4年度)	
評価 A	<p>地域ケアシステム推進連絡会等に期待されているプラットフォーム化の機能を活かし、様々な地域福祉活動に関わる人材・施設・情報等の福祉資源のネットワークづくりに努めます。</p> <p>地区の相談員会議に、感染症予防対策を行った上で保健センターの職員が出席し、地域課題などの情報共有を図った。</p> <p>成果：3年ぶりに対面での地区推進会議も開催することができ、14地区の代表者と本市の施策について情報共有を行えた。</p> <p>課題：地域活動の共有や協力は不可欠であるため、情報共有を継続することが必要である。</p>	

進行管理事業名 (担当課)	22. 個人情報適正活用支援 (地域支えあい課)	
事業概要	実施した取組内容 (令和4年度)	
評価 A	<p>地域活動を行うにあたっての個人情報の収集・管理の留意点等をわかりやすく記載したリーフレットを作成し、地域活動の担い手に配布します。これにより、地域活動の担い手が、個人情報を適切に管理しつつ、適正に活用することができるよう支援します。</p> <p>前年度に引き続き、市公式 Web サイトでリーフレットの内容を掲載した。</p> <p>成果：個人情報の適切な管理のため、リーフレットの内容を周知した。</p> <p>課題：引き続き、新たに委嘱された相談員や福祉委員等に、リーフレットの周知に努める。</p>	

目標達成度

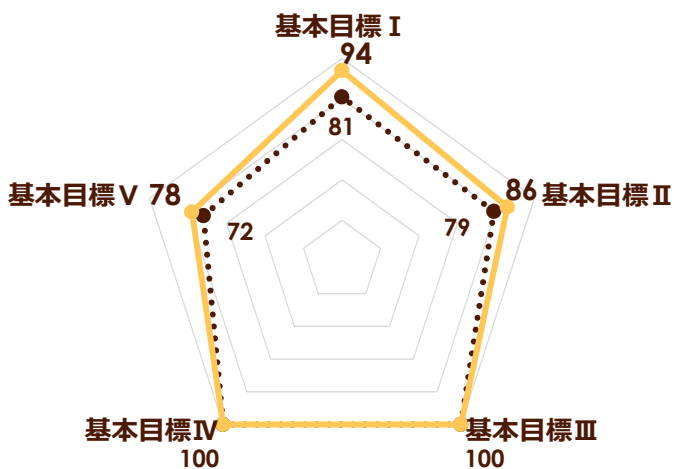
78 %

8つの施策の方向のうち A 評価が 4 項目、B 評価が 1 項目、
C 評価が 3 項目で、D 評価はなかった



総合評価（対前年度比較）

●●● 令和 3 年度 ● 令和 4 年度



令和 4 年度の達成度は、令和 3 年度より 6 ポイント高い 86%となった。

「基本目標 I」で、4 項目のうち 3 つが「A」評価となり、前年度から 13 ポイント上昇した。これは、「成年後見制度利用促進基本計画」を策定したことや、「相談支援体制の整備」において、相談支援包括化推進会議を開催し、庁内関係部署や支援関係機関との協議を重ね、令和 5 年 7 月から、「重層的支援体制整備事業」を実施することとなったことが主な要因である。

2 第4期計画の成果

第4期計画では、施策の方向ごとに、その内容について目標を定め、平成30年度、令和2年度、令和4年度に実施したアンケートの結果は下表のとおりとなりました。

なお、令和2年度に実施する予定であった福祉委員へのアンケートは新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することが困難であったため、令和3年度に実施しています。

施策の方向	測定方法	内容	
1 情報の提供	e-モニター アンケート ※施策の方向5 については、 福祉サービス利用 者のみを対象	必要な福祉に関する情報を得られていると思う割合	
2 地域における相談支援・生活支援の充実		福祉に関する相談が必要な場合にどこに相談すればいいか知っている割合	
4 権利擁護と見守り体制の充実		成年後見制度を知っている割合	
5 サービスの質の向上		福祉サービスの質に満足している割合	
6 福祉コミュニティの充実		地域コミュニティ（お祭り、防災訓練、公園清掃、その他地域の行事）に参加している割合	
7 地域における防災体制充実の推進		地域での関係づくりなど、防災体制の整備に向けた地域活動が充実していると思う割合	
8 ボランティア・NPO 活動の推進		ボランティア・NPO 活動に参加している割合	
11 住環境の整備		バリアフリー対応など住宅に関する不安を感じている割合	
13 就労と社会的自立の支援		就労支援、社会的自立の支援が充実していると思う割合	
15 移動の自由の確保		移動に関して不自由を感じる割合	
16 地域福祉に対する意識の啓発		支え合いの意識を持って地域福祉活動に参加している割合	
17 地域活動の担い手の確保と育成		福祉委員への アンケート	地域活動の担い手が確保できていると思う割合
18 地域資源の有効活用			地域活動の場が確保できていると思う割合
19 情報共有・管理の充実	活動に必要な情報の取得方法、適切な保管・管理方法を知っている割合		

平成30年度と令和2年度の対比では、ほぼ目標どおりに増加（減少）しましたが、令和3年度はコロナ禍の影響を受け、令和2年度と令和4年度の対比ではほとんどの数値で後退が見られました。

目標	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和4年度	
				対30年度比	対2年度比
増加	45.1%	48.9%	45.1%	+3.8% 増加	▲3.8% 減少
増加	67.6%	68.8%	69.4%	+1.2% 増加	+0.6% 増加
増加	41.1%	45.1%	44.4%	+4.0% 増加	▲0.7% 減少
増加	30.1%	35.2%	31.0%	+5.1% 増加	▲4.2% 減少
増加	50.9%	50.2%	48.6%	▲0.7% 減少	▲1.6% 減少
増加	23.3%	29.8%	25.5%	+6.5% 増加	▲4.3% 減少
増加	18.1%	20.8%	18.6%	+2.7% 増加	▲2.2% 減少
減少	50.4%	46.0%	49.6%	▲4.4% 減少	+3.6% 増加
増加	28.8%	33.5%	30.6%	+4.7% 増加	▲2.9% 減少
減少	31.0%	26.7%	26.6%	▲4.3% 減少	▲0.1% 減少
増加	40.4%	42.1%	36.3%	+1.7% 増加	▲5.8% 減少
増加	49.1%	43.3%	47.6%	▲5.8% 減少	+4.3% 増加
増加	70.1%	67.7%	68.7%	▲2.5% 減少	+1.0% 増加
増加	44.5%	55.3%	57.8%	+10.8% 増加	+2.5% 増加

